

四半期報告書

(第65期第1四半期)

IMV 株式会社

(E02352)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

IMV 株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 I M V株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡 本 二 朗

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 桂 井 徹

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 桂 井 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
I M V株式会社東京営業所
(東京都港区浜松町一丁目10番17号 向陽ビル9階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期
会計期間	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
売上高 (千円)	716,532	857,864	4,223,896
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△36,635	△36,378	405,807
四半期純損失(△)又は 当期純利益 (千円)	△59,774	△49,680	356,217
純資産額 (千円)	1,833,086	2,172,597	2,249,332
総資産額 (千円)	6,634,489	6,932,971	7,078,706
1株当たり純資産額 (円)	112.15	132.92	137.62
1株当たり四半期純損 失(△)又は当期純利益 (円)	△3.66	△3.04	21.79
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利 益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.6	31.3	31.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	283,954	△82,349	814,698
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,837	△117,706	199,484
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△207,261	△215,900	△559,386
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	716,068	684,091	1,100,093
従業員数 (名)	166	162	162

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第64期第1四半期連結累計(会計)期間及び第65期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。また、第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	162 (31)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	133 (26)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、品目別に生産実績を記載しております。

品目	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
振動シミュレーションシステム	482,977	115.9
メジャリングシステム	212,874	134.4
テスト&ソリューションサービス	182,280	125.4
合計	878,132	121.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注状況は次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、品目別に受注状況を記載しております。

品目	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
振動シミュレーションシステム	862,440	147.2	1,060,545	169.5
メジャリングシステム	258,401	134.0	256,695	208.0
テスト&ソリューションサービス	220,070	124.3	67,607	102.7
合計	1,340,912	140.3	1,384,848	169.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、品目別に販売実績を記載しております。

品目	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
振動シミュレーションシステム	469,815	110.2
メジャリングシステム	211,131	134.5
テスト&ソリューションサービス	176,916	132.9
合計	857,864	119.7

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社光アルファクス	—	—	111,435	13.0

(注) 1 前第1四半期連結会計期間における(株)光アルファクスに対する販売実績が10%未満の為、その記載を省略しております。

2 株式会社光アルファクスは、当社の販売代理店であります。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生及び前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、政府による景気対策の効果もあり個人消費や企業業績には改善が見られましたが、長期化する円高や欧米の景気減速懸念等により、先行きについては依然として不透明感が残り、設備投資についても一部に弱い動きが見られるようになりました。

このような環境の中、当社グループは、前連結会計年度までの緊縮政策から反転して成長のための諸施策を積極化させており、中国やASEAN地域への人員派遣や、成長分野であるリチウムイオン電池向け検査装置の開発強化等を実施いたしました。また、前連結会計年度に実施した事業提携を具現化させるため提携製品の拡販に注力すると共に、既存製品の分野においても無線型ポータブル振動計をリリースする等新たな展開を推進いたしました。業績面につきましては、主要取引先である自動車関連業界を中心に受注は回復基調にあり、全ての品目において前年同四半期を上回る受注高、売上高となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は857百万円となり、前年同四半期と比べ141百万円の増収(対前年同四半期比19.7%増)となりました。利益面では、前連結会計年度に実施した固定費削減対策が収益性の改善には寄与しておりますが、縮小していた人材、設備、研究開発といった事業投資を再開した影響もあり、経常損失は36百万円となり前年同四半期と比べ0.2百万円の増益(前年同四半期は経常損失36百万円)となりました。また、会計基準の変更に伴い資産除去債務を計上した影響等により、四半期純損失は49百万円となり前年同四半期と比べ10百万円の増益(前年同四半期は四半期純損失59百万円)となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

①振動シミュレーションシステム

振動シミュレーションシステムの分野におきましては、市場の拡大が期待される中国やマレーシアへ人員を派遣し、販売支援やマーケティングの強化を行いました。業績面では、主要取引先である自動車関連業界を中心に受注が回復基調にあり、振動だけではなく温湿度といった他の環境因子と同時に試験が可能なオールウェザーシミュレーションシステムの売上が増加いたしました。

以上の結果、この品目の売上高は469百万円となり前年同四半期と比べ43百万円の増収(対前年同四半期比10.2%増)となりました。

②メジャリングシステム

メジャリングシステムの分野におきましては、前連結会計年度に業務提携契約を締結したGEエナジー製品の拡販に注力すると共に、新規事業分野である電気試験装置関連の開発を推進し、探傷試験装置や部分放電試験装置といったリチウムイオン電池向けの検査装置を開発いたしました。また、既存製品の分野においても、従来のポータブル振動計「カードバイブロNeo」を進化させ、業界初となる無線型ポータブル振動計「カードバイブロAir」をリリースいたしました。業績面では、市況の回復に伴い既存製品の売上が増加したことにより、前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は211百万円となり前年同四半期と比べ54百万円の増収(対前年同四半期比34.5%増)となりました。

③テスト&ソリューションサービス

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、大阪テストラボ内に設備している鉄道車両用機器向けの試験装置が堅調に推移した他、東京テストラボや名古屋テストラボにおいても電気自動車関連の試験受託が増加したことにより、前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、この品目の売上高は176百万円となり前年同四半期と比べ43百万円の増収(対前年同四半期比32.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産は前連結会計年度末と比べ145百万円減少し、6,932百万円となりました。流動資産では、前連結会計年度末と比べ82百万円減少し、3,780百万円となりました。この主な要因は、仕掛品の増加127百万円、原材料の増加40百万円及び繰延税金資産の増加34百万円の増加があったものの、現金及び預金の減少309百万円及び製品の減少13百万円があったことによるものであります。固定資産では、前連結会計年度末と比べ63百万円減少し、3,152百万円となりました。この主な要因は旧名古屋営業所の売却による有形固定資産の減少67百万円であります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末と比べ68百万円減少し、4,760百万円となりました。流動負債では、前連結会計年度末と比べ124百万円減少し、3,403百万円となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金の増加182百万円及び1年内返済予定の長期借入金の増加66百万円があったものの、短期借入金の減少249百万円、未払費用の減少62百万円及び未払法人税等の減少24百万円があったことによるものであります。固定負債では、前連結会計年度末と比べ55百万円増加し、1,357百万円となりました。この主な要因は資産除去債務の増加29百万円及び繰延税金負債の増加27百万円によるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末と比べ76百万円減少し、2,172百万円となりました。この主な要因は利益剰余金の減少82百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.5ポイント減少し31.3%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の137円62銭に対し、132円92銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて416百万円減少し、684百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動で使用した資金は82百万円(前年同四半期は283百万円の資金の取得)となりました。これは税金等調整前四半期純損失57百万円、たな卸資産の増加額153百万円及び法人税等の支払額21百万円等の減少要因が、減価償却費51百万円及び仕入債務の増加額179百万円等による増加要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動で使用した資金は前年同四半期と比べ111百万円増加し117百万円となりました。これは定期預金の預入による支出105百万円等による減少要因が、有形固定資産の売却による収入45百万円等による増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動で使用した資金は前年同四半期と比べ8百万円増加し215百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額249百万円及び長期借入金の返済による支出133百万円等による減少要因が、長期借入による収入200百万円等による増加要因を上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった旧名古屋営業所の売却につきましては、平成22年12月に完了いたしました。当第1四半期連結会計期間において、旧名古屋営業所の売却以外に前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,957,016	16,957,016	—	—

(注) 平成22年10月12日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所へラクレス市場及びNEO市場の統合にともない、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	—	16,957,016	—	464,817	—	557,563

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 611,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,323,000	16,323	—
単元未満株式	普通株式 23,016	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,957,016	—	—
総株主の議決権	—	16,323	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式953株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) IMV株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	611,000	—	611,000	3.60
計	—	611,000	—	611,000	3.60

(注) 上記株式数には、単元未満株式953株を含めておりません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	117	119	128
最低(円)	103	111	116

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 平成22年10月12日付で大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所へラクレス市場及びNEO市場の統合にとまない、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	867,509	1,177,435
受取手形及び売掛金	※2 1,792,796	1,802,081
製品	2,923	16,857
仕掛品	646,644	519,075
原材料	249,260	209,118
繰延税金資産	133,739	99,330
その他	88,958	40,372
貸倒引当金	△1,200	△1,200
流動資産合計	3,780,632	3,863,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 1,048,875	※1 1,054,590
土地	1,666,802	1,710,046
その他（純額）	※1 182,246	※1 200,642
有形固定資産合計	2,897,923	2,965,279
無形固定資産	44,465	50,542
投資その他の資産	209,950	199,812
固定資産合計	3,152,339	3,215,635
資産合計	6,932,971	7,078,706
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 1,024,633	841,843
短期借入金	1,304,700	1,554,300
1年内返済予定の長期借入金	735,044	668,384
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
未払金	100,216	114,893
未払費用	112,407	174,797
未払法人税等	483	25,090
製品保証引当金	46,000	47,000
その他	29,587	50,949
流動負債合計	3,403,072	3,527,258
固定負債		
長期借入金	1,028,308	1,028,617
繰延税金負債	36,350	8,352
長期未払金	248,193	250,645
資産除去債務	29,949	—
その他	14,500	14,500
固定負債合計	1,357,302	1,302,114
負債合計	4,760,374	4,829,373

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	557,563
利益剰余金	1,256,079	1,338,450
自己株式	△109,327	△109,327
株主資本合計	2,169,132	2,251,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,464	△2,170
評価・換算差額等合計	3,464	△2,170
純資産合計	2,172,597	2,249,332
負債純資産合計	6,932,971	7,078,706

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	716,532	857,864
売上原価	510,136	621,188
売上総利益	206,396	236,676
販売費及び一般管理費	※1 239,628	※1 269,254
営業損失(△)	△33,232	△32,578
営業外収益		
受取利息	563	180
受取配当金	112	170
受取賃貸料	308	308
有価証券評価益	—	993
セミナー収入	4,617	3,371
助成金収入	4,335	1,414
雑収入	2,754	3,093
営業外収益合計	12,692	9,531
営業外費用		
支払利息	11,406	8,824
有価証券評価損	216	—
賃貸収入原価	186	159
雑損失	4,285	4,348
営業外費用合計	16,095	13,332
経常損失(△)	△36,635	△36,378
特別利益		
固定資産売却益	—	222
保険解約返戻金	5,206	—
貸倒引当金戻入額	200	—
特別利益合計	5,406	222
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,370
投資有価証券評価損	—	5,173
固定資産売却損	—	1,090
固定資産除却損	15	104
早期割増退職金	25,966	—
前期損益修正損	—	2,631
特別損失合計	25,981	21,370
税金等調整前四半期純損失(△)	△57,210	△57,526
法人税、住民税及び事業税	504	933
法人税等調整額	2,059	△8,779
法人税等合計	2,564	△7,846
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△59,774	△49,680
四半期純損失(△)	△59,774	△49,680

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△57,210	△57,526
減価償却費	62,258	51,057
のれん償却額	—	908
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△200	—
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,000	△1,000
受取利息及び受取配当金	△675	△350
受取賃貸料	△308	△308
支払利息	11,406	8,824
為替差損益(△は益)	△34	45
固定資産売却損益(△は益)	—	867
固定資産除却損	15	104
有価証券評価損益(△は益)	216	△993
投資有価証券評価損益(△は益)	—	5,173
前期損益修正損益(△は益)	—	2,631
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	12,370
売上債権の増減額(△は増加)	272,516	9,285
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,847	△153,777
仕入債務の増減額(△は減少)	51,965	179,147
保険戻戻金	△5,206	—
その他	△14,163	△110,836
小計	290,731	△54,377
利息及び配当金の受取額	515	274
利息の支払額	△9,376	△6,969
法人税等の支払額	2,083	△21,276
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,954	△82,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△408	△421
有形固定資産の取得による支出	△6,576	△1,967
有形固定資産の売却による収入	—	45,424
無形固定資産の取得による支出	△775	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,588	—
保険積立金の解約による収入	12,330	—
定期預金の預入による支出	△5,660	△105,576
その他	△1,159	△55,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,837	△117,706

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80,000	△249,600
長期借入れによる収入	—	200,000
長期借入金の返済による支出	△110,820	△133,649
自己株式の取得による支出	△113	—
配当金の支払額	△16,340	△32,663
その他	12	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,261	△215,900
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△45
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,890	△416,002
現金及び現金同等物の期首残高	645,178	1,100,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 716,068	※1 684,091

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失340千円、経常損失376千円及び税金等調整前四半期純損失12,746千円が、それぞれ増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は29,843千円であります。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
※1 (有形固定資産の減価償却累計額) 1,574,107千円	※1 (有形固定資産の減価償却累計額) 1,555,308千円
※2 (期末日満期手形) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期末日満期手形が、四半期末残高に含まれております。 受取手形 23,878千円 支払手形 126,141千円	2 —————

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 (販売費及び一般管理費の主なもの)	※1 (販売費及び一般管理費の主なもの)
広告宣伝費 4,340千円	広告宣伝費 5,098千円
販売手数料 7,215千円	販売手数料 8,954千円
製品保証引当金繰入額 30,175千円	製品保証引当金繰入額 17,571千円
役員報酬 16,179千円	役員報酬 23,059千円
給与手当 50,770千円	給与手当 62,909千円
賞与 7,896千円	賞与 14,691千円
旅費交通費 16,459千円	旅費交通費 19,479千円
租税公課 13,369千円	租税公課 14,000千円
研究開発費 37,630千円	研究開発費 37,069千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 955,386千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△239,318千円</u> 現金及び現金同等物 716,068千円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 867,509千円 預入期間が3か月超の定期預金 <u>△183,418千円</u> 現金及び現金同等物 684,091千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	16,957,016

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	611,953

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月22日 定時株主総会	普通株式	32,690	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計
期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	70,403	32,030	840	103,273
II 連結売上高(千円)	—	—	—	716,532
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.8	4.5	0.1	14.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : 韓国、中国、台湾

(2) ヨーロッパ : ロシア

(3) その他の地域 : ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループが行っているデリバティブ取引は、企業集団の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	132円92銭	1株当たり純資産額	137円62銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△3円66銭	1株当たり四半期純損失金額(△)	△3円04銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (千円)	△59,774	△49,680
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△59,774	△49,680
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,345,864	16,345,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

I MV株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 勝 基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI MV株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I MV株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月4日

IMV株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寺 田 勝 基 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているIMV株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、IMV株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【会社名】	I M V株式会社
【英訳名】	I M V C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 二郎
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) I M V株式会社東京営業所 (東京都港区浜松町一丁目10番17号 向陽ビル9階)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長岡本二郎は、当社の第65期第1四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。